

金 融 動 向

◇預金通貨の増勢は依然高水準ながらやや鈍化
み

8月中の金融市場をみると、まず銀行券は月中741億円の還収超と還収超額は前年(同399億円)をかなり上回った。一方、財政資金は、法人税、源泉所得税を中心に税収が多額に上ったことなどから、月中では4,588億円の大幅揚超(前年同3,450億円)となった。この結果、「その他」勘定と合わせて月中の資金不足は3,967億円(前年同3,078億円)に上ったが、本行は債券の無条件買入れ、債券短期買入れおよび貸出によりこれを調整した。このような金融情勢を映じて、市場は月初来おおむね堅調裡に推移し、とくに下旬中央以降はかなりの引き締まりを呈した。

銀行券は、7月は84億円の還収超(前年同263億円)にとどまり、月末発行残高の前年比伸び率は+18.9%と前月(+18.3%)を若干上回った。また、平均発行残高の前年比伸び率も個人消費支出

の堅調等を映じて+19.0%(前月+18.5%)となった。なお、8月の銀行券は前述のとおり741億円の還収超(前年同399億円)となり、月末発行残高の前年比伸び率は+18.2%と前月をいくぶん下回ったが、平均発行残高の前年比伸び率は、行楽資金、旧盆・月おくれ盆資金の需要増大などから+19.1%となり、依然高水準を続けている。

7月中の現金通貨は、こうした銀行券の動向を映じて季節調整後で953億円の増加となり、月末残高の前年比伸び率は+20.7%(前月+19.8%)と再び20%台の高水準となった。

一方、預金通貨は、7月中季節調整後で2,712億円の増加となったが、月末残高の前年比伸び率は+18.1%と、大幅低下をみた前月(+18.6%)に続きわずかながら低下した。このように、預金通貨の伸び率は依然かなりの高水準にあるものの、このところやや鈍化傾向が目だっている。これは、金融機関の融資抑制下にあつて、大企業さらには中小企業の手元流動性が季節的な賞与払資金の流出等から低下してきていることを映じたものとみられる。なお、全国銀行通貨性預金の平均残高をみても、7月の前年比伸び率は前月をわずかながら下回っている。

以上のように、7月は現金通貨の増勢が若干高

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	45年 7 月	45年 8 月	前年同月
銀 行 券	△ 84	△ 741	△ 399
財 政 資 金	△ 3,763	△ 4,588	△ 3,450
本 行 信 用	4,494	3,967	3,078
本 行 貸 出	1,109	1,192	1,292
外 貨 手 形 売 買	75	62	22
債 券 売 買	1,950	974	—
債券短期買入	1,360	1,739	1,764
円シフト債券買入	—	—	—
短期証券売買	—	—	—
そ の 他	△ 815	△ 120	△ 27
銀行券発行残高	45,222	44,481	37,624
本行貸出残高	22,582	23,774	18,805

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「債券短期買入」、「円シフト債券買入」および「短期証券売買」は売却超。

銀行券関連指標の動き

	前 年 比		前期(月)比増減額 (季節調整済み)		現金通貨 残高の前年 比	百貨店 売上高 (東京)の前年 比
	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高		
44年	%	%	億円	億円	%	%
7～9月平均	18.4	18.2	589	561	20.5	18.2
10～12月〃	19.1	19.2	534	499	20.9	18.8
45年						
1～3月〃	19.7	19.7	659	602	21.1	21.6
4～6月〃	18.6	19.1	504	447	20.9	18.5
45年 5月	19.4	19.3	1,261	716	22.5	15.9
6〃	18.3	18.5	149	377	19.8	21.7
7〃	18.9	19.0	976	891	20.7	18.0
8〃	18.2	19.1	627	604		18.8

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
4. △印は減。

まった反面、預金通貨の増勢はやや鈍化したため、これらを合わせた総通貨(マネー・サプライ)は季節調整後で4,075億円の増加となり、月末残高の前年比伸び率は+18.7%と、依然高水準ながらほぼ横ばい(前月+18.8%)となった。

一方、全国手形交換高をみると、7月の前年比伸び率は+24.3%(前月+32.4%、4～6月平均+23.0%)となり、根強い経済活動を映じて引き続きかなりの高水準にある。このため、預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高)は季節調整後で1.83と、5月末休日の影響から急上昇を示した前月(1.98)に比べれば若干低下したものの、3ヵ月移動平均でならしてみると上昇傾向を示している(4月1.80、5月1.84、6月1.86)。

8月中の財政収支の内訳をみると、租税は5,992億円、前年比+19%と引き続き順調な伸びを示したが、これは源泉所得税が夏期賞与等の支払増を反映して前年比2割強の増加となったのに加え、法人税も5月期決算法人の増益および2～4月期

決算法人の延納分の好伸から前年比3割弱の増加をみたことが主因である。また申告所得税は第1期予定納税分を中心に前年比2割弱の伸びとなった。

公共事業関係費(一般会計分のほか道路、治水、港湾、土地の各特別会計を含む)の月中支払額(883億円)は、6～7月の長雨による工事の一部遅延などもあって前年比6.9%の小幅な伸びにとどまり、予算現額に対する年度初来の累積支払進捗率は前年を約1ポイント方下回っている。

郵便局は、郵便貯金が行楽関係資金の払出しを主因に引き続き不ぞえに推移したため、月中揚超額は398億円とほぼ前年(368億円の揚超)並みにとどまった。

一般会計諸払は1,019億円と前年比339億円の支払増加となったが、これは、北海道・東北等一部地域に対し米の生産調整奨励補助金(309億円)が支払われたことが主因である。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	前期(月) 比増減額 (カッコ 内は 季節調 整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	
44年 7～9月平均	億円 912 (2,303)	19.6%	12.5%	5.1%	1.75
10～12月〃	3,556 (2,088)	21.9	20.9	6.6	1.81
45年 1～3月〃	11 (1,062)	19.8	23.5	9.1	1.85
4～6月〃	3,666 (2,534)	20.4	23.0	9.4	1.84
45年 4月	2,782 (3,570)	20.1	21.1	9.2	1.76
5〃	4,539 (5,506)	22.5	15.4	6.4	1.77
6〃	△2,246 (△2,698)	18.6	32.4	12.7	1.98
7〃	2,249 (2,712)	18.1	24.3	8.4	1.83

- (注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求払預金残高。四半期増減は期中平均残高の増減額の月平均。
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
3. △印は減。

	45 年 8 月		前 年 比 同 月
	前年同月		
純 一 般	△ 4,066	△ 3,250	△ 816
うち租 税	△ 5,992	△ 5,024	△ 968
社 会 保 障 費	383	293	90
防 衛 関 係 費	288	253	35
公 共 事 業 関 係 費	848	792	56
交 付 金	256	243	13
義 務 教 育 費	299	270	29
一 般 会 計 諸 払	1,019	680	339
資 金 運 用 部	△ 43	△ 94	51
保 險	△ 945	△ 756	△ 189
郵 便 局	△ 398	△ 368	△ 30
国 鉄	△ 149	△ 40	△ 109
電 電	△ 37	△ 75	38
金 融 公 庫	241	267	△ 26
食 管	△ 462	△ 515	53
外 為	38	413	△ 375
新 規 長 期 国 債	△ 98	△ 98	—
総 収 支 じ り	△ 4,588	△ 3,450	△ 1,138

(注) △印は揚超。

食管会計は、国内米売却代金受入れを中心に462億円の揚超となったが、前年対比では、長雨で出遅れていた国内産麦買入代金の支払増などから53億円の揚超減となった。なお、7月8日から開始された本年産米予約受付は、8月28日現在予約受付量838万トン、予約概算金1,396億円と、生産調整の影響等から前年同期(963万トン、1,605億円)を下回っているが、政府予算(820万トン、1,367億円)をすでに上回っている。

外為会計は、輸出好調のほか、外人証券投資も小幅ながら流入超に転じたものの、本行の輸入資金貸付実施に伴う輸入ユーザシスの円資金振り替わりがあったため、月中38億円の小幅払超となり、揚超幅は前年を375億円下回った。

◇企業の資金繰りは引き続き 繁忙

7月の金融機関貸出についてみると、全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中5,784億円増と前年同月比+19.7%の増加(前月+7.0%、前々月+9.2%)となり、また月末残高の前年同月比伸び率は5月、6月と小幅低下のあと、7月は+16.3%と前月並みの水準となった。月中貸出増加額を業態別にみると、都市銀行(月中2,859億円増)は前年同月比+20.1%、地方銀行(同2,271億円増)は同+19.7%とかなり増加したのに対し、長期信用銀行(同541億円増)は同+8.5%と比較的小幅の増加にとどまった。一方、その他の金融機関では、相互銀行(月中926億円増、前年同月比+20.9%)、信用金庫(同1,328億円増、+24.1%)とも著増をみた前年をさらに大き

く上回る増加となった。なお、全国銀行信託勘定(月中750億円増)は、前年同月比+16.5%の伸びを示した。

企業の資金需要をみると、実体経済の拡大を映じて一般増加運転資金、設備資金とも引き続き根強い増加を示しているうえ、①大企業等ではこれまでの押せ押せ需資が累積してきていること、②中小企業でも大企業からのしわ寄せもあって漸次資金繰りが繁忙化しつつあるうえ、賞与支払資金や盆決算資金など季節的要資がかさんでいること、また③一部業種では輸出不振などを映じた在庫増加からいわゆる後ろ向き資金需要もみられること、などから全体の需資水準はさらに高まっている。とくに大企業、中堅企業では、決算資金等

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		45 年		45 年		
		1～3月	4～6月	5月	6月	7月
全銀	増 加 額	9,397	10,781	4,251	5,720	5,784
国行	前年比増減率・%	+ 13.1	+ 16.0	+ 9.2	+ 7.0	+ 19.7
都銀	増 加 額	5,324	5,630	1,856	3,474	2,859
市行	前年比増減率・%	+ 6.5	+ 9.5	- 12.4	+ 11.9	+ 20.1
地銀	増 加 額	2,307	3,134	1,648	1,485	2,271
方行	前年比増減率・%	+ 26.2	+ 22.6	+ 41.1	- 8.8	+ 19.7
長期信用銀行	増 加 額	1,495	1,599	496	565	541
	前年比増減率・%	+ 9.0	+ 15.9	+ 6.8	+ 17.3	+ 8.5
相銀	増 加 額	1,129	1,434	791	562	926
互行	前年比増減率・%	- 2.4	+ 23.0	+ 88.1	- 29.3	+ 20.9
信金	増 加 額	2,053	2,238	954	1,035	1,328
用庫	前年比増減率・%	+ 89.7	+ 44.8	+ 58.7	+ 14.7	+ 24.1
全信	増 加 額	1,969	2,001	740	659	750
国託	前年比増減率・%	+ 19.5	+ 28.1	+ 26.2	+ 3.7	+ 16.5
銀勘	増 加 額	1,674		690		
行定	前年比増減率・%	+ 29.3		+ 25.5		
生保	増 加 額	1,674		690		
命險	前年比増減率・%	+ 29.3		+ 25.5		
総計	増 加 額	16,223	16,456	7,428	7,977	8,790
	前年比増減率・%	+ 20.3	+ 21.3	+ 22.7	+ 3.9	+ 20.2

- (注) 1. 太陽銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互銀行の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)、三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)および長野県商工信用組合の長野相互銀行への転換(45/4)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の増減額。

の流出に伴い手元流動性の水準が低下していることもあって、金融機関に対する貸出要請はこれまで以上に強まっている模様である。

この間、金融機関の貸出態度をみると、都市銀行は総じて引き続ききびしい融資抑制方針を採っており、取引先別あるいは営業店別の本部査定を強化するとか貸出先に決算資金の返済時期繰上げを要望するなどの動きがみられた。また地方銀行、相互銀行は、地場中小企業に対しては、おおむね弾力的に貸し応じているが、取引関係の薄い大企業向け貸出については選別方針を強めるなど、総じてみれば、従来よりも慎重な姿勢で臨んでおり、信用金庫でも、優良中小企業等を中心に引き続き弾力的な融資姿勢を示しているものの、一部に預貸率の悪化もあって、新規貸出の抑制や既往貸出先中、不動産、レジャー向けの選別を図るといった動きも出てきている。

上記事情を映じて、企業の資金繰り繁忙感にはさらに広がっており、8月時点調査の本行「短期経済観測」の結果をみても、大企業では資金繰りが苦しいとする企業の割合がかなり高まってきており、また中小企業でも、大企業ほどではないものの資金繰りが窮屈になったとする向きがふえてきている。また企業間信用

金融機関実質預金状況

(単位・億円)

		45 年		45 年		
		1～3月	4～6月	5 月	6 月	7 月
全銀 国行	増 加 額	6,498	9,106	3,183	4,710	1,958
	前年比増減率・%	+ 38.0	- 4.3	- 37.8	+ 79.3	+ 44.7
都銀 市行	増 加 額	4,005	3,946	937	1,886	947
	前年比増減率・%	+ 33.4	- 21.2	- 69.0	+ 133.7	+ 82.1
地銀 方行	増 加 額	1,303	4,322	1,694	2,757	993
	前年比増減率・%	+ 163.1	+ 4.6	+ 20.7	+ 42.2	+ 10.7
相銀 互行	増 加 額	373	1,635	922	852	834
	前年比増減率・%	- 38.5	+ 7.3	+ 31.7	- 6.2	+ 35.5
信金 用庫	増 加 額	1,126	2,585	1,608	870	1,204
	前年比増減率・%	+ 63.6	+ 29.4	+ 57.7	- 15.5	+ 16.1
郵貯 便金	増 加 額	2,875	3,127	468	1,835	2,097
	前年比増減率・%	+ 38.6	+ 14.5	+ 10.3	+ 13.1	+ 8.8

(注) 1. 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の増減額。

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		45 年		45 年		
		1～3月	4～6月	5 月	6 月	7 月
残 高 (期・月末)	全 国 銀 行	△ 32,697 (△ 24,804)	△ 36,534 (△ 28,613)	△ 31,785 (△ 24,696)	△ 36,534 (△ 28,613)	△ 37,748 (△ 31,351)
	都 市 銀 行	△ 37,547 (△ 28,034)	△ 42,268 (△ 32,926)	△ 37,816 (△ 29,323)	△ 42,268 (△ 32,926)	△ 43,118 (△ 34,831)
	地 方 銀 行	3,118 (2,340)	4,616 (4,038)	4,378 (3,986)	4,616 (4,038)	3,932 (3,231)
	相 互 銀 行	1,132 (1,027)	1,657 (1,624)	1,809 (1,634)	1,657 (1,624)	1,731 (1,548)
	信用金庫・ 全 信 連	3,735 (3,628)	4,128 (4,293)	4,525 (4,241)	4,128 (4,293)	4,274 (4,369)
増 減 額	全 国 銀 行	930 (460)	△ 3,837 (△ 3,809)	95 (△ 7)	△ 4,749 (△ 3,916)	△ 1,213 (△ 2,738)
	都 市 銀 行	63 (353)	△ 4,720 (△ 4,892)	160 (166)	△ 4,452 (△ 3,603)	△ 850 (△ 1,904)
	地 方 銀 行	△ 418 (△ 895)	1,497 (1,697)	△ 85 (△ 182)	237 (51)	△ 684 (△ 807)
	相 互 銀 行	△ 548 (△ 285)	525 (594)	313 (221)	△ 151 (△ 10)	73 (△ 75)
	信用金庫・ 全 信 連	△ 16 (375)	398 (665)	346 (112)	△ 397 (52)	146 (75)

(注) 1. 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。
2. ポジション＝(ローン)－(借入金＋マネー)。
3. 増減額の△印は悪化。カッコ内は前年実績。

についても従来の引締め期ほどではないが、売上債権比率、買入債務比率とも上昇している。

本行「短期経済観測」（8月調査）
による金融機関の貸出態度

(回答社数構成比・%)

(1) 大企業

調査時点	45年 1～3月 (実績)	4～6月 (実績)	7～9月 (予測)	10～12月 (予測)
きびしい	80	83	84	78
さほどきびしくない	20	17	16	22
ゆるい	0	0	0	0
きびしい～ゆるい	80	83	84	78

(2) 中小企業

調査時点	45年 2月 (実績)	5月 (実績)	8月 (実績)	12月まで (予測)
きびしい	25	33	35	36
さほどきびしくない	69	63	61	60
ゆるい	6	4	4	4
きびしい～ゆるい	19	29	31	32

7月の全国銀行実質預金は、月中1,958億円増と前年(1,352億円増)をかなり上回った(前年同月比+44.7%)。業態別にみると、都市銀行(月中947億円増、前年同月比+82.1%)はかなりの増加となったものの、地方銀行(同993億円増、+10.7%)は小幅の伸びにとどまった。

一方、中小企業金融機関では、定期性預金の好伸を主因に相互銀行(月中834億円増、前年同月比+35.5%)がかなりの伸びをみせたほか、信用金庫(同1,204億円増、+16.1%)もまずまずの伸びとなった。

このように当月は、都市銀行の預金の増加が目だっているが、これは賞与資金の吸収等による個人預金の順調な伸びや金融機関預金の増加によるところが大きく、法人預金は大企業の資金繰り窮屈化を映じて引き続き低調に推移した。また、地方銀行は、法人預金が中小企業の賞与資金流出等を映じ季節的に落ち込んだほか、個人預金も米予約概算金支払の前年比減少や万国博等レジャー支出の増加などを映じて伸び悩んだようである。

7月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジション

は、月中1,213億円の悪化と前年(2,738億円の悪化)に比べれば1,525億円の悪化幅縮小となったが、これは、主として本行買オペの増加によるもので、オペを調整した実勢では前年比若干の悪化幅拡大となっている。業態別にみると、都市銀行は、預貸差の悪化(月中1,913億円の貸出超過)を映じ、月中850億円の悪化(前年1,904億円の悪化)となっており、また地方銀行も684億円悪化(前年807億円の悪化)している。

なお、中小企業金融機関では、相互銀行の余資残高は前年を上回っているものの、余資比率はこのところ前年を下回っており(7月3.3%、前年同月3.5%)、また信用金庫でもひとところに比べ余資は少なくなってきており、当月の余資残高は、前月に引き続き前年を下回っている。

7月の全国銀行貸出約定平均金利は、前月と同様長期貸出および輸出関係貸出金利の引上げが進んだほか、短期貸出についても利上げの動きがみられ、月中0.012%の上昇となった。業態別には、都市銀行(7月中上昇幅0.014%)、信託銀行(銀行勘定、同0.019%)、長期信用銀行(同0.013%)とも引き続き上昇をみており、また地方銀行(同0.007%)も賞与資金を中心とする中小企業向け貸出の増加もあって、これまでに比べ上げ幅がやや目だった。なおこの結果、全国銀行貸出約定平均金利の引締め開始後11ヵ月間(44年9月～45年7月)の上昇幅は0.315%となった。

◇株式市況はもみ合い商状を持続、債券市況は持直しのあと騰勢一服模様

株式市況は7月中旬から8月月初にかけて一時強含みの動きを示したが、その後は再び見送り気分が強まり一進一退のもみ合い商状が続いている。このような株価の動きは、基本的には金融引締め効果の浸透、大幅賃上げによるコスト・アップ、対米輸出の鈍化などから企業業績の先行きに懸念が生じていることを映じたものとみられ、売買高も8月にはいって減少傾向が目だっている(東証第1部1日平均出来高、8月1.0億株、7月1.2億株、6月1.5億株)。

7月の株式投信は、設定(286億円、前月296億円)、解約・償還(157億円、前月136億円、1～3月平均169億円)ともほぼ例月並みの水準となった。残存元本は月中129億円増と引き続き順調な伸びを続けている。運用面では、一部にやや積極的な運用態度を示す向きもみられ、株式組入れ額は月中66億円増と本年3月以来4ヵ月ぶりにコール・ローン増加額(月中24億円)を上回った。

債券市況は、6月中旬以降都銀、事業会社の売

却急減などから持直しを示していたが、8月にはいつてからは農林系統金融機関や中小企業金融機関等の買控えもあって騰勢一服となり、市中実勢利回りは、中・長期物が8.96%、短期物が8.7～8.8%前後の水準で横ばいに推移している。

8月の増資(上場会社、有償払込み分)は、大口増資の集中(増資額30億円以上、8社)から35社、655億円(前月19社、504億円)となり、例月水準を若干上回った。

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	株式 1日平均 出来高	日証金 残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
44年10～12月	179.30(12/27)	157.32(10/20)	2,358.96(12/27)	2,022.70(10/8)	2.76	194	1,371
45年1～3月	185.42(3/31)	172.43(2/17)	2,523.75(3/31)	2,283.68(1/8)	2.81	195	1,349
4～6ヶ月	185.70(4/8)	148.81(5/27)	2,534.45(4/6)	1,929.64(5/27)	3.49	131	971
45年 6月	160.25(4)	154.03(11)	2,150.61(20)	2,029.41(14)	3.49	149	971
7ヶ月	161.77(31)	155.41(16)	2,159.16(31)	2,067.76(16)	3.38	116	1,051
8ヶ月	161.57(3)	158.26(12)	2,170.67(22)	2,122.83(12)	3.55	100	1,025
8月上旬中	161.57(3)	158.49(8)	2,169.78(5)	2,126.76(8)	3.46	106	1,038
中々	159.80(20)	158.26(12)	2,161.43(20)	2,122.83(12)	3.46	94	1,062
下々	160.35(22)	158.45(31)	2,170.67(22)	2,132.21(31)	3.55	101	1,025

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月、旬)末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は、最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場

		国 債 (第 1 償 回 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 都 債)	利 付 金融債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電力債 (7 銘柄 平 均)	加入者負 担利付電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
						A 格債 (5 銘柄 平 均)	A'格債 (8 銘柄 平 均)		
償 還 年 月		48.2	47.3	47.11	47.8～ 49.7	47.7～ 51.4	47.1～ 52.1	48.11～ 51.7	53.9～ 55.9
利 回 り (%)	45 年 6 月 末	7.40	8.18	9.02	9.22	9.02	8.89	8.32	9.43
	7 月 〃	7.43	8.20	8.99	8.96	8.99	8.86*	8.07	9.10
	8 月 〃	7.45	8.19	8.99	8.98*	8.99	8.86	8.10	9.11
価 格 (円)	45 年 6 月 末	98.00	98.20	96.60	96.33	96.13	97.31	96.55	88.81
	7 月 〃	98.00	98.25	96.75	96.90	96.28	96.76*	97.34	90.36
	8 月 〃	98.00	98.35	96.85	96.05*	96.37	96.84	97.29	90.42
現 在 の 発 行 条 件 (応募者利回り・%)		7.011	7.434	7.831	7.638	8.046	8.161	8.046	7.200

- (注) 1. *印は銘柄入替え。
2. 東京証券取引所上場銘柄。

8月の起債(発行ベース、国債・金融債を除く)は753億円と前月比14億円の増加となった(純増ベースでは223億円、前月比95億円減)。内訳をみると、政保債が10億円増加したほか、事業債、地方債は微増となった。なお、個人投資家を対象とする電力債の別枠発行(第2回分66億円、8月20日払込み)を含めれば起債総額は819億円となる。

7月発行の事業債(463億円、前月比10億円増——電力債別枠発行分を除く)の消化状況をみ

ると、個人消化は175億円、発行総額に対し38%・(6月36%、5月31%、4月32%、3月31%、44年度28%)とこのところほぼ順調な伸びを示しているが、これは3月の発行条件改訂以後好利回りが見直されているほか、証券会社、発行会社等の販売努力もかなり響いており、とくに電力債の伸長が目だっている。

7月の金融債純増額は619億円と前月(647億円)をやや下回ったものの、引き続きボーナス資金の流入があったため例月ベース(4～6月平均534億円)に比べれば順調な伸びとなった。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額	前年	社数	金額	前年
45年1～3月	110	1,133	903	47	881	804
4～6月	65	878	1,261	34	785	1,181
45年6月	20	515	459	7	484	425
7月	19	504	255	14	492	236
8月*	35	655	625	20	604	526

(注) * 印は見込み。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	45年		45年		
	1～3月	4～6月	6月	7月	8月
事業債	1,185 (529)	1,342* (616)	453* (197)	463 (233)	466* (194)
電力債	532 (265)	612* (295)	206* (96)	206 (105)	206* (85)
一般債	653 (264)	730 (321)	247 (101)	257 (128)	260 (109)
地方債	212 (91)	190 (70)	76 (31)	76 (40)	77 (30)
政保債	678 (184)	620 (280)	210 (117)	200 (46)	210 (Δ 2)
計	2,074 (804)	2,152* (966)	739* (345)	739 (318)	753* (223)
金融債	6,223 (1,320)	6,810 (1,603)	2,556 (647)	2,343 (619)	2,302 (603)
うち利付	2,313 (1,048)	2,416 (1,171)	829 (400)	892 (379)	927 (392)
国債	400 (400)	1,200 (1,200)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
うち証券会社 引受分	72 (72)	91 (91)	33 (33)	33 (33)	33 (33)

(注) * 印は電力債別枠発行分(6月55億円、8月66億円)を除く。